

# 2006年度 連結業績ハイライト

2007年4月27日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

## 1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減		当期実績の概要																			
			金額	増減率																				
売上総利益	8,577	7,066	1,510	21%	<<売上総利益>> ・鋼管・厚板・非鉄金属取引堅調(金属)  ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機)  ・アジアを中心とした電力事業好調(機電)  ・住商情報システム収益性改善(情報産業)  ・米国住友商事を中心とした金属関連取引堅調(海外現地法人・海外支店)  ・米国における大手タイヤ販売会社のTBC貢献(海外現地法人・海外支店/生活資材・建設不動産)  <<販売費及び一般管理費>> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・既存子会社での事業基盤拡大に伴う人件費などの増加  <<利息収支>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期</th> <th>前期</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 700</td> <td style="text-align: right;">△ 390</td> <td style="text-align: right;">△ 311</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 371</td> <td style="text-align: right;">△ 200</td> <td style="text-align: right;">△ 171</td> </tr> </tbody> </table> ・ドル建借入の増加及び金利上昇による負担増  <<有価証券損益>> ・資産入替に伴うハリュー実現  <<持分法損益>> ・米州銅事業 ・北米鋼管事業 ・ジュピターテレコム ・ジュピター-TV } 貢献		当期	前期	増減	受取利息	329	190	139	支払利息	△ 700	△ 390	△ 311	利息収支	△ 371	△ 200	△ 171			
	当期	前期	増減																					
受取利息	329	190	139																					
支払利息	△ 700	△ 390	△ 311																					
利息収支	△ 371	△ 200	△ 171																					
その他の収益・費用:																								
販売費及び一般管理費	△ 6,099	△ 5,158	△ 941	△ 18%																				
銅地金取引和解金等	96	△ 1	97	-																				
貸倒引当金繰入額	△ 80	△ 147	67	45%																				
固定資産損益	△ 75	△ 128	53	42%																				
利息収支	△ 371	△ 200	△ 171	△ 86%																				
受取配当金	141	104	37	35%																				
有価証券損益	445	418	27	6%																				
持分法損益	703	514	189	37%																				
その他の損益	△ 17	9	△ 27	-																				
その他の収益・費用合計	△ 5,258	△ 4,588	△ 669	△ 15%																				
税引前利益	3,319	2,478	841	34%																				
法人税等	△ 1,148	△ 807	△ 341	△ 42%																				
税引後利益	2,171	1,671	500	30%																				
少数株主損益	△ 61	△ 68	8	11%																				
当期純利益	2,110	1,602	508	32%																				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	105,283	103,363	1,920	2%	<<参考>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th colspan="2">主要指標推移</th> <th>当期 (2006年度)</th> <th>前期 (2005年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">為替 (円/US\$:平均)</td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">116.40</td> <td style="text-align: right;">110.95</td> </tr> <tr> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">116.96</td> <td style="text-align: right;">113.93</td> </tr> <tr> <td>金利 (US\$LIBOR6M平均)</td> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl) &lt;北海ブレント&gt;</td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標推移		当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	為替 (円/US\$:平均)	(1~12)	116.40	110.95	(4~3)	116.96	113.93	金利 (US\$LIBOR6M平均)	(4~3)	5.4%	4.2%	原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~12)	65	55
主要指標推移		当期 (2006年度)	前期 (2005年度)																					
為替 (円/US\$:平均)	(1~12)	116.40	110.95																					
	(4~3)	116.96	113.93																					
金利 (US\$LIBOR6M平均)	(4~3)	5.4%	4.2%																					
原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~12)	65	55																					
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	2,397	1,761	636	36%																				
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,029	1,583	446	28%																				

## 2.セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)	増減	
金属	776	654	122	263	189	74	・鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	1,346	1,275	70	267	198	69	・住商オートリース完全子会社化による持分増加 ・アジア自動車金融事業堅調 ・船舶事業好調
機電	384	293	91	166	80	86	・アジア・中東を中心とした電力・水事業好調
情報産業	598	472	126	112	149	△ 37	・住商情報システム業績改善 ・ジュビターテレコム、ジュビターTV貢献 ・前期、株式売却益あり
化学品	346	355	△ 9	51	54	△ 3	・CANTEX(米国塩ビパイプ事業)減益
資源・エネルギー	479	487	△ 8	330	229	101	・米州及び豪州銅事業好調 ・国際石油開発帝石ホールディングス株式売却益など ・北米ガス開発事業減損
生活産業	1,094	986	109	55	149	△ 93	・サミット堅調 ・前期、コーチ・ジャパン株式バリュウ実現あり
生活資材・建設不動産	887	562	324	151	124	27	・住宅分譲事業好調 ・TBC貢献
金融・物流	292	250	42	59	62	△ 3	・コモディティビジネス堅調
国内ブロック・支社	414	411	3	76	53	22	・金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,264	1,416	848	432	282	150	・金属関連取引堅調 ・TBC貢献
計	8,880	7,161	1,718	1,962	1,569	393	
消去又は全社	△ 303	△ 95	△ 208	148	33	115	・銅地金取引和解金入金
連結	8,577	7,066	1,510	2,110	1,602	508	

## 3.財政状態

	当期末 (2006年度末)	前期末 (2005年度末)	増減
総資産	84,305	67,119	17,186
株主資本	14,731	13,040	1,692
株主資本比率	17.5%	19.4%	△ 1.9pt
有利子負債 (現預金Net)	29,133	26,222	2,911
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.0倍	-

主な増減要因
≪総資産≫ ・リース事業再編の過程における住商リースの子会社化による一時的な増加 (売却予定資産+約1兆5,000億円)
≪株主資本≫ ・当期純利益の積上げにより増加
≪株主資本比率≫ ・住商リース子会社化の影響による一時的な低下

## 4.キャッシュ・フロー

	当期 (2006年度)	前期 (2005年度)
営業活動	1,912	△ 628
投資活動	△ 4,531	△ 1,414
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈△ 2,619〉	〈△ 2,042〉
財務活動	1,761	2,621
換算差額等	6	101
キャッシュの増減額	△ 852	681

## 5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2007年度)	当期 (2006年度)	増減		次期見通しの概要																					
			金額	増減率																						
売上総利益	9,600	8,577	1,023	12%	<<売上総利益>> ・コアビジネスの強化・拡充による強固な収益基盤の確立 ・新規事業などの貢献  <<利息収支>> ・円金利上昇  <<持分法損益>> ・住商リース持分増加 ・ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業貢献  <<その他>> ・資産入替などにより発生する経常的な損失を見込む一方、 リース事業再編に伴うみなし売却益やバリュー実現による キャピタルゲインを見込む  <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期予想 (2007年度)</th> <th>当期実績 (2006年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$:平均) (4月~3月)</td> <td>115</td> <td>116.96</td> </tr> <tr> <td>原油&lt;北海ブレント&gt;(US\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>55</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>原料炭&lt;強粘結炭&gt;(US\$/MT) ※</td> <td>80~98程度</td> <td>105~116程度</td> </tr> <tr> <td>銅(US\$/lb)</td> <td>260</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.85%</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>5.2%</td> <td>5.4%</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格  <為替レートの変動が連結純利益に与える影響> 1円/US\$の円で、約5億円の増加		次期予想 (2007年度)	当期実績 (2006年度)	為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	116.96	原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	55	65	原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	80~98程度	105~116程度	銅(US\$/lb)	260	305	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.85%	0.50%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.2%	5.4%
	次期予想 (2007年度)	当期実績 (2006年度)																								
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	115	116.96																								
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	55	65																								
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※	80~98程度	105~116程度																								
銅(US\$/lb)	260	305																								
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.85%	0.50%																								
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.2%	5.4%																								
その他の収益・費用:																										
販売費及び一般管理費	△ 6,800	△ 6,099	△ 701	△ 11%																						
利息収支	△ 430	△ 371	△ 59	△ 16%																						
受取配当金	150	141	9	6%																						
持分法損益	770	703	67	10%																						
その他	500	368	132	36%																						
その他の収益・費用合計	△ 5,810	△ 5,258	△ 552	△ 10%																						
税引前利益	3,790	3,319	471	14%																						
法人税等	△ 1,320	△ 1,148	△ 172	△ 15%																						
税引後利益	2,470	2,171	299	14%																						
少数株主損益	△ 120	△ 61	△ 59	△ 97%																						
当期純利益	2,350	2,110	240	11%																						
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	112,000	105,283	6,717	6%																						
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,257	2,029	228	11%																						

## 6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、**当期の期末配当金は18円**となり、中間配当金15円と合わせた**年間配当金は33円**となります(前年度年間配当金実績25円)。また、2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、上記方針に基づき、**次期の年間配当金は37円**(中間18円・期末19円)となる予定です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 住友商事株式会社

## ＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	37	268	13	△6	7
海外	552	78	630	58	△42	16
合計	783	115	898	71	△48	23

(黒字会社比率)

87%

6pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	782	△13	768	177	38	215
海外	1,117	△168	949	237	△83	154
合計	1,898	△181	1,717	413	△45	369

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2006年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	141	△14	127	37	△6	31
輸送機・建機	302	△35	267	39	△11	28
機電	158	△8	150	61	6	67
情報産業	189	△10	179	50	△6	44
化学品	50	△6	44	△14	10	△4
資源・エネルギー	249	△60	188	20	△59	△39
生活産業	97	△29	68	28	△7	21
生活資材・建設不動産	69	△3	66	26	0	26
金融・物流	60	△5	55	9	0	10
国内ブロック・支社	53	△10	43	6	5	11
海外現地法人・海外支店	429	△1	428	125	19	144
その他	101	0	101	26	4	30
合計	1,898	△181	1,717	413	△45	369



# 2007年 3月期 決算短信[米国会計基準]

2007年 4月27日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証

コード番号 8053

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代 表 者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川 口 喜 八 郎 TEL 03-5166-3279

定時株主総会開催予定日 2007年 6月 22日

配当支払開始予定日 2007年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 2007年 6月 22日

(表示金額は百万円未満四捨五入)

## 1. 2007年 3月期の連結業績 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	10,528,277	1.9	239,748	36.1	331,929	33.9	211,004	31.7
2006年 3月期	10,336,265	4.4	176,133	56.7	247,807	63.7	160,237	88.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 産 税 引 前 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年 3月期	169.93	169.90	15.2	4.4	2.3
2006年 3月期	130.18	130.17	14.3	4.0	1.7

(参考) 持分法損益 2007年 3月期 70,307百万円 2006年 3月期 51,374百万円

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 3月期	8,430,477	1,473,128	17.5	1,192.35
2006年 3月期	6,711,894	1,303,975	19.4	1,047.88

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 3月期	191,235	△ 453,120	176,106	436,814
2006年 3月期	△ 62,752	△ 141,428	262,145	522,000

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年 3月期	11.00	14.00	25.00	31,243	19.2	2.7
2007年 3月期	15.00	18.00	33.00	41,240	19.4	2.9
2008年 3月期 (予想)	18.00	19.00	37.00		19.5	

(参考) 当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2008年3月期の連結純利益が予想どおり2,350億円となった場合、この方針に基づき、1株当たり年間配当金は37円(中間18円・期末19円)となる予定です。

## 3. 2008年 3月期の連結業績予想 (2007年 4月 1日 ~ 2008年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,200,000	6.4	235,000	11.4	190.21

(参考) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

# 連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2006年度)	前 期 (2005年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
<b>収益：</b>				
商品販売に係る収益	2,495,030	2,079,576	415,454	20.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	582,180	501,835	80,345	16.0%
<b>収 益 合 計</b>	<b>3,077,210</b>	<b>2,581,411</b>	<b>495,799</b>	<b>19.2%</b>
<b>原価：</b>				
商品販売に係る原価	△ 2,076,591	△ 1,737,706	△ 338,885	△19.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 142,930	△ 137,058	△ 5,872	△4.3%
<b>原 価 合 計</b>	<b>△ 2,219,521</b>	<b>△ 1,874,764</b>	<b>△ 344,757</b>	<b>△18.4%</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>857,689</b>	<b>706,647</b>	<b>151,042</b>	<b>21.4%</b>
<b>その他の収益・費用：</b>				
販売費及び一般管理費	△ 609,900	△ 515,807	△ 94,093	△18.2%
銅地金取引和解金等	9,584	△ 109	9,693	-
貸倒引当金繰入額	△ 8,041	△ 14,707	6,666	45.3%
固定資産評価損	△ 9,822	△ 12,423	2,601	20.9%
固定資産売却損益	2,355	△ 362	2,717	-
受取利息	32,936	18,998	13,938	73.4%
支払利息	△ 70,022	△ 38,951	△ 31,071	△79.8%
受取配当金	14,095	10,423	3,672	35.2%
有価証券評価損	△ 2,850	△ 3,723	873	23.4%
有価証券売却損益	46,970	43,966	3,004	6.8%
関係会社の新株発行に伴う利益	360	1,534	△ 1,174	△76.5%
持分法損益	70,307	51,374	18,933	36.9%
その他の損益	△ 1,732	947	△ 2,679	-
その他の収益・費用合計	△ 525,760	△ 458,840	△ 66,920	△14.6%
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>331,929</b>	<b>247,807</b>	<b>84,122</b>	<b>33.9%</b>
<b>法 人 税 等</b>	<b>△ 114,843</b>	<b>△ 80,737</b>	<b>△ 34,106</b>	<b>△42.2%</b>
<b>税 引 後 利 益</b>	<b>217,086</b>	<b>167,070</b>	<b>50,016</b>	<b>29.9%</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>△ 6,082</b>	<b>△ 6,833</b>	<b>751</b>	<b>11.0%</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>211,004</b>	<b>160,237</b>	<b>50,767</b>	<b>31.7%</b>

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	10,528,277	10,336,265	192,012	1.9%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	239,748	176,133	63,615	36.1%

# 連結損益計算書

(円/US\$)

期中平均レート	当期	前期	増減	騰落率
US\$(1-12月)	116.40	110.95	5.45	4.9%
US\$(4-3月)	116.96	113.93	3.03	2.7%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	30,772	25,814	+ 4,958	… 主に新規連結による影響 (TBC等)
売上総利益	8,577	7,066	+ 1,510	… 売上総利益は5期連続過去最高益

【増加要因】				
● 金属	鋼管・厚板・非鉄金属堅調等+122(776←654)	● 生活産業	ネット新規出店効果+52(604←552)	
● 輸送機・建機	アジア自動車金融事業堅調+32(136←104)	● 生活資材・建設不動産	住宅分譲事業好調+23(100←77)	
● 機電	アジアを中心とした電力事業好調+99(220←121)	● 海外現法・支店	米国等海外現地法人業容拡大(含むTBC) +848(2,264←1,416)	
● 情報産業	住商情報システム収益性改善 +70(307←237(旧住商エレトロクス合算ベース))		※新規連結による影響は合計で約+750程度(TBC+622等)	
【減少要因】				
● 化学品	Cantex(米国塩ビパイプ事業)減益△42(48←90) (ハリケーンによるパイプ価格高騰(前期)の反動)		※個別会社については、他セグメントの持分を含めた全社合計の金額を表示しております。	

その他の収益・費用	△ 5,258	△ 4,588	△ 669	
【販売費及び一般管理費】	△ 6,099	△ 5,158	△ 941	… { 新規連結(TBC等)及び事業基盤拡大等による 子会社での増加 … 主に新規連結による影響
(人件費)	(△ 3,103)	(△ 2,680)	(△ 423)	
(その他)	(△ 2,996)	(△ 2,478)	(△ 518)	
【銅地金取引和解金等】	96	△ 1	+ 97	… 06/4 UBSとの和解(和解金+100、弁護士費用△4)
【貸倒引当金繰入額】	△ 80	△ 147	+ 67	… { 当期:海外事業の撤退に対する引当及び 業容拡大に伴う一般債権引当増 前期:中南米での回収遅延債権に対する追加引当 等
【固定資産評価損】	△ 98	△ 124	+ 26	… { 当期:北米ガス開発事業に関わる鉱業権減損 等 前期:The Hartz Mountainに関わる減損 等
【固定資産売却損益】	24	△ 4	+ 27	
【利息収支】	△ 371	△ 200	△ 171	… 円・ドル金利の影響(金利上昇及び残高増加)
(受取利息)	(329)	(190)	(+ 139)	
(支払利息)	(△ 700)	(△ 390)	(△ 311)	
【受取配当金】	141	104	+ 37	… 海外投資先及び国内上場会社からの配当増加
【有価証券評価損】	△ 29	△ 37	+ 9	
【有価証券売却損益】	470	440	+ 30	… { 当期:国際石油開発帝石ホールディングス 前期:コチンジャパン、情報産業銘柄等バリュー実現
【関係会社の新株発行に伴う利益】	4	15	△ 12	
【持分法損益】	703	514	+ 189	… { ・米州銅事業+44(62←19) ・北米鋼管事業+25(83←58) ・シユビターテレコム+13(66←53) ・シユビター-TV+10(40←30)
当期純利益	2,110	1,602	+ 508	… { 当期純利益は4期連続過去最高益 基礎収益は8期連続増益
基礎収益	2,029	1,583	+ 446	
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)				

# 連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2006年度)	(2005年度)		科 目	(2006年度)	(2005年度)	
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	436,814	522,000	△ 85,186	短期借入金	461,931	539,567	△ 77,636
定期預金	5,514	8,331	△ 2,817	一年以内に期限の 到来する長期債務	416,491	428,545	△ 12,054
有価証券	17,304	22,087	△ 4,783	営業債務			
営業債権				支払手形	107,865	93,278	14,587
受取手形及び 短期貸付金	292,630	265,022	27,608	買掛金	1,103,839	1,070,921	32,918
売掛金	1,722,118	1,646,126	75,992	関連会社に対する債務	38,654	29,713	8,941
関連会社に対する債権	100,014	98,278	1,736	未払法人税等	54,919	33,060	21,859
貸倒引当金	△ 13,594	△ 15,335	1,741	未払費用	103,755	92,975	10,780
棚卸資産	757,473	705,257	52,216	前受金	79,152	90,483	△ 11,331
短期繰延税金資産	39,314	31,998	7,316	売却予定資産に関わる負債	1,329,288	-	1,329,288
前渡金	55,617	50,165	5,452	その他の流動負債	151,509	243,972	△ 92,463
売却予定資産	1,516,385	-	1,516,385	<b>流動負債合計</b>	<b>3,847,403</b>	<b>2,622,514</b>	<b>1,224,889</b>
その他の流動資産	228,161	310,411	△ 82,250	<b>長期債務</b>			
<b>流動資産合計</b>	<b>5,157,750</b>	<b>3,644,340</b>	<b>1,513,410</b>	(一年以内期限到来分を除く)	2,764,352	2,447,170	317,182
<b>投資及び長期債権</b>				年金及び退職給付債務	9,835	13,180	△ 3,345
関連会社に対する 投資及び長期債権	559,537	469,482	90,055	長期繰延税金負債	239,507	230,364	9,143
その他の投資	833,825	783,015	50,810	少数株主持分	96,252	94,691	1,561
長期貸付金及び 長期営業債権	706,107	662,075	44,032	<b>資本</b>			
貸倒引当金	△ 28,454	△ 40,703	12,249	資本金	219,279	219,279	-
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>2,071,015</b>	<b>1,873,869</b>	<b>197,146</b>	資本剰余金	279,711	279,470	241
<b>有形固定資産</b>				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	864,691	819,503	45,188	利益準備金	17,696	17,696	-
<b>暖簾及びその他の無形資産</b>	255,526	259,264	△ 3,738	その他の利益剰余金	755,159	579,217	175,942
<b>長期前払費用</b>	47,428	94,710	△ 47,282	累積その他の包括損益			
<b>長期繰延税金資産</b>	11,632	13,511	△ 1,879	未実現有価証券評価損益	262,292	251,013	11,279
<b>その他の資産</b>	22,435	6,697	15,738	外貨換算調整勘定	△ 4,197	△ 27,750	23,553
				未実現デリバティブ評価損益	△ 5,369	△ 9,496	4,127
				年金債務調整勘定	△ 30,436	-	△ 30,436
				自己株式	△ 21,007	△ 5,454	△ 15,553
				<b>資本合計</b>	<b>1,473,128</b>	<b>1,303,975</b>	<b>169,153</b>
<b>合 計</b>	<b>8,430,477</b>	<b>6,711,894</b>	<b>1,718,583</b>	<b>合 計</b>	<b>8,430,477</b>	<b>6,711,894</b>	<b>1,718,583</b>

(注) 当期末より、財務会計基準書第158号の積立状況の認識に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果後で累積その他の包括損益に計上しております。なお、連結損益計算書への影響はありません。

株主資本比率	17.5%	19.4%	△ 1.9pt
Working Capital	1,310,347	1,021,826	288,521
有利子負債	3,355,584	3,152,507	203,077
有利子負債(現預金 nett)	2,913,256	2,622,176	291,080
D/E レジオ (倍)	2.3	2.4	△ 0.1pt
D/E レジオ(nett) (倍)	2.0	2.0	-





## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当期 (2006年度)	うち、 住商リース 連結の影響 (12/14～ 3/31)※	前期 (2005年度)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	211,004		160,237
営業活動によるキャッシュ・フローに対する調整			
減価償却費及び無形資産償却費	113,278		94,239
貸倒引当金繰入額	8,041		14,707
固定資産評価損	9,822		12,423
固定資産売却損益	△ 2,355		362
有価証券評価損	2,850		3,723
有価証券売却損益	△ 46,970		△ 43,966
関係会社の新株発行に伴う利益	△ 360		△ 1,534
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 44,412		△ 32,114
営業債権の増減額	△ 92,375		△ 267,595
棚卸資産の増減額	△ 87,503		△ 96,570
営業債務の増減額	106,887		146,392
その他	13,328		△ 53,056
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,235</b>	約+120億円	<b>△ 62,752</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産等の収支	△ 273,860		△ 25,005
投資・有価証券等の収支	△ 250,157		△ 162,275
貸付金等の収支	63,515		44,582
定期預金の収支	7,382		1,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 453,120</b>	約△610億円	<b>△ 141,428</b>
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 261,885</b>	約△490億円	<b>△ 204,180</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の収支	△ 28,140		115,389
長期借入債務の収支	239,974		177,226
配当金の支払額	△ 36,188		△ 22,140
その他	460		△ 8,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,106</b>	約+570億円	<b>262,145</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,414</b>		<b>8,284</b>
<b>V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額</b>	<b>3,815</b>		<b>1,860</b>
<b>VI 売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物</b>	<b>△ 7,636</b>	約△80億円	-
<b>VII 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 85,186</b>		<b>68,109</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>522,000</b>	-	<b>453,891</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>436,814</b>	-	<b>522,000</b>

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

### 当期のキャッシュ・フローの概要

#### I 営業活動によるキャッシュ・フロー +1,912 億円

##### 【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・輸送機・建機、金属、海外現地法人等の好調ビジネスによる貢献があり、約 2,500 億円の資金を創出。

##### 【営業資産・負債の増減】

- ・営業債権及び棚卸資産の増加等により、NET 約 600 億円のキャッシュ・アウト。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー △4,531 億円

収益基盤拡大のための戦略的な投資によるキャッシュ・アウト。

##### 【有形固定資産等の収支】

- ・住商リース、住商ホトリース、及び資源関連等の事業拡大により、約 2,740 億円のキャッシュ・アウト。

##### 【投資・有価証券等の収支】

- ・住商リースの公開買付け（約 1,830 億円）、資源関連の権益への投資、住友金属工業・新日本製鐵株式取得、及び NEC ビックローブ 出資等により、約 2,500 億円のキャッシュ・アウト。

##### 【貸付金等の収支】

- ・アジア自動車金融事業による貸付増加の一方、住商リース、住商ホトリースでの債権回収により、約 640 億円のキャッシュ・イン。

#### フリーキャッシュ・フロー △2,619 億円

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー +1,761 億円

- ・借入金増加等により約 2,120 億円のキャッシュ・イン。

※キャッシュ・フロー計算書上は、昨年 12 月 14 日以降一時的に関連会社から子会社となっている住商リースをフルラインで連結している。

## オペレーティング・セグメント情報 (要約)

[米国会計基準]

当期 (2006年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	77,624	134,573	38,444	59,800	34,593	47,884	109,412
当 期 純 利 益	26,331	26,717	16,619	11,220	5,082	33,010	5,548
資 産	799,211	1,140,692	481,668	455,062	272,682	717,356	378,109
売 上 高	1,756,350	1,751,363	326,576	462,662	762,221	2,007,272	621,815

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア <sup>o</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	88,656	29,154	41,377	226,436	887,953	△ 30,264	857,689
当 期 純 利 益	15,076	5,864	7,568	43,208	196,243	14,761	211,004
資 産	547,815	430,059	501,278	1,035,653	6,759,585	1,670,892	8,430,477
売 上 高	544,277	170,568	1,109,864	2,055,666	11,568,634	△ 1,040,357	10,528,277

前期 (2005年度)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	65,396	127,544	29,329	47,245	35,483	48,672	98,550
当 期 純 利 益	18,888	19,800	8,038	14,891	5,409	22,915	14,878
資 産	662,844	1,037,044	475,384	441,711	243,216	618,169	367,984
売 上 高	1,466,038	1,682,400	1,165,440	456,954	612,551	1,657,622	776,339

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア <sup>o</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	56,230	24,950	41,089	141,632	716,120	△ 9,473	706,647
当 期 純 利 益	12,416	6,178	5,343	28,182	156,938	3,299	160,237
資 産	587,683	470,771	424,773	1,054,635	6,384,214	327,680	6,711,894
売 上 高	453,084	162,040	1,157,840	1,801,619	11,391,927	△ 1,055,662	10,336,265

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 総 利 益	12,228	7,029	9,115	12,555	△ 890	△ 788	10,862
当 期 純 利 益	7,443	6,917	8,581	△ 3,671	△ 327	10,095	△ 9,330
資 産	136,367	103,648	6,284	13,351	29,466	99,187	10,125
売 上 高	290,312	68,963	△ 838,864	5,708	149,670	349,650	△ 154,524

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア <sup>o</sup> ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	32,426	4,204	288	84,804	171,833	△ 20,791	151,042
当 期 純 利 益	2,660	△ 314	2,225	15,026	39,305	11,462	50,767
資 産	△ 39,868	△ 40,712	76,505	△ 18,982	375,371	1,343,212	1,718,583
売 上 高	91,193	8,528	△ 47,976	254,047	176,707	15,305	192,012

(注) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (06/4~07/3)	前期 (05/4~06/3)	前期比	主な増減内容
金属	776	654	122	鋼管・厚板・非鉄金属堅調、新規買収による増加
輸送機・建機	1,346	1,275	70	アジア自動車金融事業堅調、船舶事業好調
機電	384	293	91	アジアを中心とした電力事業好調
情報産業	598	472	126	住商情報システム収益性改善、アスマックエス子会社化
化学品	346	355	-9	Cantex減益(前期、ハリケーンによる価格高騰)
資源・エネルギー	479	487	-8	豪州銅事業好調、北海油田事業及び北米ガス開発事業生産量減少
生活産業	1,094	986	109	サミット堅調、パナ事業増益
[食料事業]	294	274	20	
[ライフスタイル・リテール]	800	712	88	
生活資材・建設不動産	887	562	324	住宅分譲事業好調、TBC貢献
[生活資材]	565	292	273	
[建設不動産]	323	272	51	
金融・物流	292	250	42	コモデティ化ビジネス堅調
国内ブロック・支社	414	411	3	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	2,264	1,416	848	TBC貢献、米国住友商事を中心に金属関連取引堅調
計	8,880	7,161	1,718	
消去又は全社	-303	-95	-208	
連結	8,577	7,066	1,510	

【当期純利益】

(単位:億円)	当期 (06/4~07/3)	前期 (05/4~06/3)	前期比	主な増減内容
金属	263	189	74	鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	267	198	69	住商オートリース完全子会社化による持分増加、アジア自動車金融事業堅調、船舶事業好調
機電	166	80	86	アジア・中東を中心とした電力・水事業好調
情報産業	112	149	-37	住商情報システム業績改善、ジュピターテレコム・ジュピターTV貢献、前期株式売却益あり
化学品	51	54	-3	Cantex減益(前期、ハリケーンによる価格高騰)
資源・エネルギー	330	229	101	米州及び豪州銅事業好調、株式売却益、北米ガス開発事業減損
生活産業	55	149	-93	サミット堅調、パナ事業増益、前期コーチ・ジャパン株式バリュウ実現あり
[食料事業]	21	3	18	
[ライフスタイル・リテール]	34	146	-112	
生活資材・建設不動産	151	124	27	住宅分譲事業好調、TBC貢献
[生活資材]	47	26	21	
[建設不動産]	104	98	6	
金融・物流	59	62	-3	コモデティ化ビジネス堅調
国内ブロック・支社	76	53	22	金属関連取引堅調
海外現地法人・海外支店	432	282	150	米国住友商事を中心に金属関連取引堅調
計	1,962	1,569	393	
消去又は全社	148	33	115	銅地金取引和解金入金
連結	2,110	1,602	508	

【資産】

(単位:億円)	当期 (07/3末)	前期 (06/3末)	前期比	主な増減内容
金属	7,992	6,628	1,364	営業債権・棚卸資産増加
輸送機・建機	11,407	10,370	1,036	船舶受注増加による前渡金増加、アジア自動車金融事業拡大、住商オートリース事業拡大
機電	4,817	4,754	63	アジア・中東の電力プラント案件における営業債権増加
情報産業	4,551	4,417	134	エレクトロニクス関連取引における売掛金・棚卸資産増加
化学品	2,727	2,432	295	有機取引における営業債権増加
資源・エネルギー	7,174	6,182	992	投資有価証券増加(San Cristobal権益取得、Assmangグループ株式取得)
生活産業	3,781	3,680	101	パナ事業基盤拡大
[食料事業]	1,939	1,843	96	
[ライフスタイル・リテール]	1,842	1,836	6	
生活資材・建設不動産	5,478	5,877	-399	住宅分譲事業における営業債権・棚卸資産減少
[生活資材]	2,334	2,335	-1	
[建設不動産]	3,145	3,543	-397	
金融・物流	4,301	4,708	-407	コモデティ化ビジネスにおける取引残高減少
国内ブロック・支社	5,013	4,248	765	設備関連取引における営業債権増加
海外現地法人・海外支店	10,357	10,546	-190	営業債権・棚卸資産減少
計	67,596	63,842	3,754	
消去又は全社	16,709	3,277	13,432	住商リース子会社化による一時的な増加
連結	84,305	67,119	17,186	

## 連結対象会社の状況

### 1. 連結対象会社数

(単位：社)

	当期(2006年度)			前期(2005年度)			(増加)			(減少)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
連結子会社	649	196	453	626	185	441	94	26	68	71	15	56
持分法適用会社	249	72	177	249	76	173	41	10	31	41	14	27
合計	898	268	630	875	261	614	135	36	99	112	29	83

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	持分比率
住商リースグループ 41社	総合リース	96.73%
バーニーズジャパン	紳士服、婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨などの販売及び輸入	50.0001%
ORESTEEL INVESTMENTS	南アフリカ鉄鋼原料資源会社Assmang社の持株会社	20.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
欧州を中心とした自動車事業会社 26社	欧州を中心とした、自動車事業の再編
米国における化学品事業会社 6社	米国住友商事への統合等
住商ファーマインターナショナル	住商メディウムへの統合

(尚、統合後住商メディウムは会社名を住商ファーマインターナショナルに変更しました。)

### 2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位：社)

	当期(2006年度)			前期(2005年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	231	37	268	218	43	261	13	△6	7
海外	552	78	630	494	120	614	58	△42	16
合計	783	115	898	712	163	875	71	△48	23

(黒字比率) (87%) (81%) (+6pt)

### 3. 黒字額・赤字額 (持分損益)

(単位：億円)

	当期(2006年度)			前期(2005年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	141	△14	127	104	△8	96	37	△6	31
輸送機・建機	302	△35	267	263	△24	239	39	△11	28
機電	158	△8	150	97	△14	83	61	6	67
情報産業	189	△10	179	140	△5	135	50	△6	44
化学品	50	△6	44	64	△16	48	△14	10	△4
資源・エネルギー	249	△60	188	229	△2	227	20	△59	△39
生活産業	97	△29	68	69	△22	47	28	△7	21
生活資材・建設不動産	69	△3	66	43	△3	40	26	0	26
金融・物流	60	△5	55	51	△5	46	9	0	10
国内フロック・支社	53	△10	43	47	△15	32	6	5	11
海外現地法人・海外支店	429	△1	428	304	△20	284	125	19	144
その他	101	0	101	75	△4	71	26	4	30
合計	1,898	△181	1,717	1,485	△137	1,348	413	△45	369

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位：億円)

会社名	07/3末 持分比率	事業内容	持分損益		
			前期 (2005年度)	当期 (2006年度)	予想 (2007年度)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	20.3	30.2	23.0
住商メタルックス	※ 100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7.8	16.6	15.0
NATIONAL PIPE	16.00 %	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	3.0	9.7	8.8
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	7.9	6.9	7.4
<輸送機・建機>					
住商オートリース	100.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース (05/4～7は52.9%、05/8より100%)	43.3	50.4	48.0
OTO MULTIARTHA	96.34 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業	17.2	16.3	17.0
SUMMIT OTO FINANCE	※ 99.59 %	インドネシアにおける自動車小売金融サービス事業 (06/3末は99.70%)	8.6	15.3	16.7
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT	※ 100.00 %	航空機リース事業	6.6	2.0	6.8
<機電>					
MOBICOM	<インフラ> 33.98 %	モントロリアにおける移動体通信サービス事業 (06/3末は30.00%)	11.2	14.9	15.4
PERENNIAL POWER HOLDINGS	<インフラ> ※ 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	13.3	11.5	11.1
<情報産業>					
ジュービターテレコム	<メディア・ライフスタイル> 25.74 %	CATV局の統括運営(06/3末は25.93%)	52.8	66.2	52.8
ジュービターTV	<メディア・ライフスタイル> 50.00 %	委託放送事業・番組供給事業	29.9	40.0	55.0
エム・エス・コミュニケーションズ	<メディア・ライフスタイル> ※ 50.00 %	移動体通信・固定電話の端末販売及び 回線販売仲介	20.7	26.2	23.4
スミトロクス	<化学品・エレクトロニクス> ※ 100.00 %	電子機器・部品の販売	25.4	25.8	22.0
住商情報システム	<メディア・ライフスタイル> 56.98 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及び パッケージソフト・ハードウェアの販売(06/3末は55.73%)	8.4	24.7	27.9
<化学品>					
CANTEX	<化学品・エレクトロニクス> ※ 100.00 %	塩化ビニルモノマーの製造・販売	44.0	17.5	19.2
住友商事ケミカル	<化学品・エレクトロニクス> ※ 100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	20.8	11.5	22.4
SUMMIT-AGRO EUROPE	<化学品・エレクトロニクス> ※ 100.00 %	欧州における農薬販売	6.5	7.1	8.4
THE HARTZ MOUNTAIN	<化学品・エレクトロニクス> ※ 96.30 %	米国におけるペット用品製造・販売	△ 30.8	4.6	5.6
<資源・エネルギー>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	105.2	98.0	74.4
SC MINERALS AMERICA	※ 100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山 リリ・カンデリア銅鉱山への投資	13.9	48.0	50.2
オクティンカ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクト への投融資(権益持分 35%)	48.7	34.0	54.7
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	15.0	19.3	14.0
PETRO SUMMIT	※ 100.00 %	原油、石油製品のトレード	6.8	16.6	8.8
ペトロサミット・インベストメント	100.00 %	石油、天然ガスの開発、生産及び販売	23.6	△ 56.0	6.1
<生活産業>					
サミット	<メディア・ライフスタイル> 100.00 %	スーパーマーケット	21.4	26.2	25.1
住商フルーツ	<生活産業・建設不動産> -	青果物の輸入販売	6.0	11.6	13.8
モンリーフ	<メディア・ライフスタイル> ※ 100.00 %	ジュエリー織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」 の総輸入元・企画・販売(06/3末は99.00%)	10.6	11.3	11.6
住商トレッジストアーズ	<メディア・ライフスタイル> 100.00 %	トレッジストアチェーン	5.3	3.0	3.5
<生活資材・建設不動産>					
TBC	<生活産業・建設不動産> ※ 100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	12.3	36.0	38.6
住商セメント	<生活産業・建設不動産> 100.00 %	生コンクリート、セメント等の販売	7.2	7.4	6.7
三井住商建材	<生活産業・建設不動産> 50.00 %	建材の販売	3.6	4.8	5.1
<金融・物流>					
住商グループウェル	100.00 %	損害保険代理業及び生命保険代理業	6.5	7.2	6.4
THANG LONG INDUSTRIAL PARK	58.00 %	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・管理	5.8	4.6	3.5
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	134.9	235.6	219.6
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	34.0	53.2	56.0
シンガポール住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31.3	43.0	36.4
在中国現地法人9社	-	輸出入及び卸売業	26.5	31.5	29.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	11.0	12.9	11.5
台湾住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	8.0	8.3	8.3
<その他>					
住商リース	※ 96.73 %	総合リース (06/3末は36.21%、06/12公開買付けより96.73%)	61.8	100.6	約180

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) ジュービターテレコムの予想の金額には、2007年1月～2007年12月の持分損益予想を記載しております。

(注3) 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。住商情報システムの前期は、住商エレクトロニクスの持分損益を合算したものであります。

(注4) 2005年10月1日に住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。住友商事ケミカルの前期は、合併前3社の持分損益を合算したものであります。

(注5) 住商フルーツの前期及び当期の金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

(注6) 当社、住商リース及び住商オートリースは、2006年10月13日に、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行及び三井住友銀行オートリースの3社との間で、両社グループのリース事業及びオートリース事業を共同事業化することについて基本合意しました。これに伴い、2007年10月を目処に三井住友銀行と住商リース、また住商オートリースと三井住友銀行オートリースはそれぞれ合併する予定であります。住商オートリース及び住商リースの予想の金額は、2007年10月以降、持分比率がそれぞれ60%及び45%となることを前提として算出したものです。

## 2007年度 業績予想

<予想の前提条件>		2007年度 予想	2006年度 実績	増 減
為替 (円/US\$: 平均)	(4月~3月)	115	116.96	△ 1.96
原油 (北海ブレント: US\$/bbl)	(1月~12月)	55	65	△ 10
原料炭 (強粘結炭: US\$/MT) ※	(4月~3月)	80~98程度	105~116程度	△7~△36程度
銅 (US¢ /lb)	(1月~12月)	260	305	△ 45
金利 LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.85%	0.50%	+0.35%
金利 LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	5.2%	5.4%	△ 0.2%

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

< 為替レートの変動が連結純利益に与える影響: 1円/US\$の円安で、約5億円の増加 >

(単位: 億円)	2007年度 予想	2006年度 実績	増 減	
			金額	増減率
売上総利益	9,600	8,577	1,023	12%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,800	△ 6,099	△ 701	△ 11%
利息収支	△ 430	△ 371	△ 59	△ 16%
受取配当金	150	141	9	6%
持分法損益	770	703	67	10%
その他	500	368	132	36%
その他の収益・費用合計	△ 5,810	△ 5,258	△ 552	△ 10%
税引前利益	3,790	3,319	471	14%
法人税等	△ 1,320	△ 1,148	△ 172	△ 15%
税引後利益	2,470	2,171	299	14%
少数株主損益	△ 120	△ 61	△ 59	△ 97%
当期純利益	2,350	2,110	240	11%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,257	2,029	228	11%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	112,000	105,283	6,717	6%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,730	2,397	333	14%

## 2007年度 セグメント別予想

(単位: 億円)	売上総利益			当期純利益		
	2007年度 予想	2006年度 実績	増 減	2007年度 予想	2006年度 実績	増 減
金属	780	776	4	240	263	△ 23
輸送機・建機	1,510	1,346	164	350	267	83
インフラ	440	383	57	180	165	15
メディア・ライフスタイル	1,630	1,261	369	200	125	75
化学品・エレクトロニクス	580	479	101	100	78	22
資源・エネルギー	500	481	19	310	331	△ 21
生活産業・建設不動産	1,290	1,181	109	180	172	8
金融・物流	310	292	18	60	59	1
国内ブロック・支社	450	417	33	80	70	10
海外現地法人・海外支店	2,330	2,264	66	400	432	△ 32
その他	△ 220	△ 303	83	250	148	102
合計	9,600	8,577	1,023	2,350	2,110	240

(注) 2007年4月1日付で営業部門を8事業部門に再編したことに伴い、2006年度実績を2007年度のオペレーティング・セグメントに合わせ組み替えております。



## 2007年度 業績予想の概要説明

### ○売上総利益（前期比 +1,023億円）

コアビジネスの強化・拡充による強固な収益基盤の確立に加え、新規事業などの貢献を見込む。

### ○利息収支（前期比 △59億円）

主に円金利の上昇による支払利息の増加。

### ○持分法損益（前期比 +67億円）

リース事業再編に伴う住商リースの持分増加に加え、ヌサ・テンガラ・マイニング、米州銅事業等増益。一方、北米マーケットでの在庫調整により鋼管事業減益。

### ○その他（前期比 +132億円）

GG Planにおいて質の向上を目指す中で、積極的に資産を入れ替えることにより発生する経常的な損失を見込む一方、リース事業再編に伴うみなし売却益や入替に伴うバリュー実現などのキャピタルゲインを見込んでおり、NETでは500億円と見込む。

### ○当期純利益（前期比 +240億円）

コアビジネスの強化・拡充による強固な収益基盤の確立に伴う「売上総利益」及び「持分法損益」の増加、また、リース事業再編に伴うみなし売却益もあり、+240億円増加の2,350億円と見込む。

## 2007年度 セグメント別 当期純利益予想の概要説明

	概要説明
金属	全般的に堅調維持
輸送機・建機	アジア自動車金融事業等堅調、住商オートリース再編に伴うみなし売却益
インフラ	アジア・中東を中心とした電力・水事業好調
メディア・ライフスタイル	ジュピターTV、住商情報システム、サミット等堅調に加え、キャピタルゲインを見込む
化学品・エレクトロニクス	有機ビジネス、住友商事ケミカル回復
資源・エネルギー	米州銅事業好調、ヌサ・テンガラ・マイニング増益、前期株式売却益あり
生活産業・建設不動産	オフィスビル・商業施設賃貸事業好調
金融・物流	コモディティビジネス、アセットマネジメントビジネス堅調
国内ブロック・支社	
海外現地法人・海外支店	北米マーケットでの在庫調整により鋼管事業減益
その他	リース事業再編に伴うみなし売却益、前期銅地金取引和解金あり

# 連結従業員数

## セグメント別連結従業員数

連結

(単位:人)

	当期 (2006年度末)	前期 (2005年度末)	増減
金属	4,896	4,258	638
輸送機・建機	14,344	12,384	1,960 ※1
機電	1,175	1,262	△ 87
情報産業	4,537	4,508	29
化学品	2,150	2,212	△ 62
資源・エネルギー	1,561	1,486	75
生活産業	10,959	4,063	6,896 ※2
生活資材・建設不動産	2,394	2,411	△ 17
金融・物流	1,602	1,463	139
国内フック・支社	1,646	1,679	△ 33
海外現地法人・海外支店	14,315	15,070	△ 755
その他	1,911	904	1,007 ※3
合計	61,490	51,700	9,790

※1: SUMMIT OTO FINANCE +1,115 (拠点増加)

※2: バナナ事業関連 +6,217 (新規連結)

※3: 住商リース +937 (新規連結)

内、単体

(単位:人)

	当期 (2006年度末)	前期 (2005年度末)	増減
金属	488	478	10
輸送機・建機	420	416	4
機電	319	320	△ 1
情報産業	408	403	5
化学品	248	241	7
資源・エネルギー	294	279	15
生活産業	309	297	12
生活資材・建設不動産	266	257	9
金融・物流	252	246	6
国内フック・支社	473	502	△ 29
海外現地法人・海外支店	489	485	4
その他	751	713	38
合計	4,717	4,637	80

## 主なカントリーリスクエクスポージャー(2006年度末)

(単位:億円)

国名	中長期								<参考>短期貿易債権(2年以内)			
	出資	融資	保証	延払等	合計 (グロス)	前期末比 増減	ネット	前期末比 増減	グロス		ネット	
									前期末比 増減	前期末比 増減		
<b>&lt;東南アジア&gt;</b>												
インドネシア	1,081	1,170	657	135	3,043	511	1,540	79	238	▲ 46	172	▲ 73
タイ	210	119	522	3	854	306	835	322	219	59	184	33
インド	51	122	0	0	173	▲ 40	171	▲ 40	69	14	42	11
フィリピン	242	151	30	4	427	143	423	159	43	▲ 29	38	12
ベトナム	122	0	8	0	131	33	128	33	30	0	28	▲ 3
<b>&lt;北東アジア&gt;</b>												
中国	711	78	210	48	1,046	248	929	328	810	216	729	215
<b>&lt;中南米&gt;</b>												
ブラジル	103	35	2	0	140	8	138	6	33	4	31	17
メキシコ	124	89	99	0	312	152	311	157	95	▲ 37	93	▲ 37
ボリビア	259	15	225	0	498	498	284	284	2	2	2	2
<b>&lt;その他&gt;</b>												
ロシア	173	77	18	26	293	0	216	16	58	▲ 10	24	▲ 16
ハンガリー	28	0	201	0	229	54	229	54	7	0	7	1
南アフリカ	103	0	1	0	105	105	105	105	12	12	1	1
合計	3,206	1,857	1,972	216	7,251	2,017	5,309	1,504	1,616	185	1,351	162

- ・カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出
- ・単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び一部事業会社の数字を加えた残高
- ・ネット残高は、NEXI(独立行政法人日本貿易保険)の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

(注) 中長期エクスポージャーの国別の主な増減要因

### <東南アジア>

- インドネシア 自動車金融事業での増加、Tanjung Jati Bプロジェクト工事進行、エルエヌジージャパン(タンゲー)開発進行による増加等
- タイ スチールサービスセンター事業、電子機器・部品販売事業、自動車金融事業での増加等(住商リース子会社化による一時的な増加の影響あり)
- フィリピン バナナ事業基盤拡大に伴う増加等

### <北東アジア>

- 中国 現地法人・事業会社が全般的に堅調に推移したことに伴う増加(住商リース子会社化による一時的な増加の影響あり)

### <その他>

- メキシコ 自動車金融事業拡大に伴う増加
- ボリビア San Cristobal権益(銀・亜鉛・鉛鉱山)取得に伴う増加